

委員長 坂本 武人 副委員長 池永 幸生
委員 議長を除く全議員

予算決算常任委員会報告



【審議日程】

●平成30年12月3日(月) 予算決算常任委員会(全体会) 質疑及び分科会(総務分科会、文教経済分科会、健康福祉分科会)を設置し付託事件の審査を行うこととした。
●平成30年12月4日(火)、5日(水) 予算決算常任委員会(各分科会) 3分科会による審査を行った。
●平成30年12月10日(月) 予算決算常任委員会(全体会) 分科会長報告、自由討議により分科会長報告に対する質疑及び総括質疑事項の選定を行った。
●平成30年12月14日(金) 予算決算常任委員会(全体会) 総括質疑・討論・表決

【総括質疑】

人口の増加による、人口推計分析調査の委託に関連しての計画調査について

問 ①人口推計分析調査方法の種類及び特徴の確認
②現実乖離した場合の対応策の必要性の確認
答 将来人口推計の方法については主に「関数あてはめ方式」「コーホート変化率方式」「コーホート要因方式」の3種類があり、今回の調査は出生、死亡、移動(転入・転出)の三要因に基づき、それぞれの年代ごとに将来人口を推計する「コーホート要因方式」での実施を考えているが、さらに年代ごとの推計を5歳刻みから1歳刻みに変更し、地区別・行政区別の推計も追加、併せて重点土地利用

計画等、既に政策意思決定している仮定値も含め、何通りかの推計を行い、これまでよりも現実的かつ高精度のものにしたい。しかしながら、それでも実数との乖離が発生する状況も十分考えられることから、時点修正の必要性があれば、直ちに見直しを検討し、政策指針の判断材料たる根拠としての信頼性を堅持してまいりたい。

分離新設校周辺道路等の安心安全対策について

問 ①提言4項目に関する市並びに教育委員会の基本的施策の有無及び、次年度関連予算の必要性の確認
(提言4項目)
1 通学路の交通安全対策の早急な検討・実施
2 学校周辺の排水対策の強化
3 学校の騒音、猛暑対策の調査・検討
4 学校建設及び周辺環境整備事業への国・県補助金対策

答 1 通学路に関しては、次回来年1月の開校準備委員会で決定する予定であり、その後関係各課と連携し、整備を行うこととしているので、今回の議会からの提言も含め、次回の委員会での協議をいただきたいと考えている。
2 新設校の雨水排水は原則敷地内処理することとしており、周辺の排水対策については、次年度予算の建設予定地東側の市道整備するための測量設計業務委託の中で検討したいと考えている。
3 騒音、猛暑対策としては、事業

者提案の中で、窓ガラスが複数となつていて以外、特別 既存小中学校との違いはないと同時に、ご懸念の自衛隊演習場でのヘリコプター訓練についても、授業の妨げとなる騒音障害はないと確認している。
4 学校建設は文部科学省の国庫補助事業を予定しているが、防衛施設周辺整備事業等の補助メニューには該当しないことは確認している。

合生地区ほ場整備事業について

問 ①当該事業の予算減額の事由及び事業進捗の確認
②事業遂行に向けた打開策及び本政策の方針転換の必要性の有無の確認
答 当該事業は地元要望により平成2年から取り組みが開始され、地元同意が得られずこれまで3回事業断念の経緯を持っているが、平成28年に再度地元からの強い要望があり取り組みを再開しているところである。本年度事業採択申請として、事業計画、営農計画、集積計画等策定業務委託を発注する予定で予算計上を行っているが、参加同意聴取に時間を要している。またに全体の8%、15名の地権者の方の賛同を得られない状況に变化はなく委託業務の実施ができないため、今回の減額補正となつた。本事業については後継者不足や高齢化に伴い、農業者の減少も著しく、早急な営農組織の法人化の推進が求められており、併せて機械の大型化による生産性の効率化も進んでいる現状に鑑み、農地

集積に合わせ、ほ場整備が必要であるという方針に変わりはない。抜本的な打開策は現段階では持ち合わせないが、これまで同様、全ての地権者様にご理解と賛同を得られるよう、地道に呼びかけにあたる所存なので、次年度以降も議会の協力をお願いしたい。

児童発達支援・放課後等デイサービス給付について

問 ①今般の給付費急増の要因分析及び官民ネットワーク構築の進捗状況の確認
答 増額の要因としてはこれまでの近年傾向に比例して、今年も決定者数の増加があったことはもとより、一人当たりの利用頻度の増加も著しいことが大きな要因と捉えている。今後は、この傾向が当分続くことも予測の上、当初より適切な予算計上に努めたいと考えている。官民ネットワークの構築については、昨年の総括質疑後、「合志市障がい児通所支援事業者ネットワーク会議」を設立し、昨年度2月に第1回の会議を開催、第2回を今月予定している。また、前回も説明した通り、菊池圏域の自立支援協議会においても2力月に1回の会議の中で事業者と各市町の担当者や情報共有を図っており、そういった連携の中で利用者の利便性と安全性を確保していきたいと考えている。

ピロリ菌検査導入について

松井美津子 議員



松井 胃がんの予防、早期発見を助けるピロリ菌検査の導入について伺う。健康福祉部長 約1万8,000人の市民の署名は重く受け止めており、胃がんの予防や早期発見につながる取り組みの一つとして本市でも実施する方向で準備していく。
松井 がん患者のアピアランスケアについて伺う。健康福祉部長 アピアランスケアとして、患者教室や相談窓口をお知らせするなど情報提供をする。

引きこもり対策の取り組み

松井 生活困窮者自立支援法が改正され、引きこもりを福祉対策の対象として明確に位置付けられたが本市の取り組みは。福祉課長 支援については、生活相談センター「安心サポート合志」で対応している。今後も対象者に寄り添い相談支援を通じて仕事を紹介し、一人でも多くの方が就労につながるよう努めたい。

SDGsを学ぶ教育の取り組みと学習環境

松井美津子 議員



松井 SDGsの目標17のうち目標4に「質の高い教育をみんなに」と掲げている。未来を担う子どもたちにSDGsを根付かせるための本市の取り組みは。教育部長 小中学校でESDとして人権教育、平和教育、環境教育、国際理解学習について総合的な学習の時間を通じて行っている。
松井 猛暑対策、そして災害時に避難所にもなる小中学校の体育館に冷暖房設備の設置について伺う。教育部長 多額の設置費用や、ランニングコストが必要になる。今後、国の補正予算等の状況を確認した上で検討していく。



西合志中学校体育館

発達障がい者の避難所について！

来海 惠子 議員



来海 先の熊本地震で、発達障がい者への対応が十分できなかった反省から、熊本市はマニュアルを策定し、福祉子ども避難所として熊大附属の特別支援学校、市内の県立・市立の6校を福祉子ども避難所として指定した。また、大津町は県立大津支援学校と締結、八代市は地域防災計画の中で、特別避難所として市立八代支援学校を位置付けている。本市にも県立ひのくに高等支援学校など3校の特別支援学校があり防災協定を結んで、発達障がい者の避難所として活用できないか。
総務部長 大規模災害が発生した場合を想定し、学校の設備を利用したプチ避難所を開設できるように、平成29年度から黒石原支援学校、ひのくに高等支援学校、菊池支援学校で防災型コミュニティ・スクール(学校運営協議会)が立ち上げられ、市もその中に委員として参加している。活用については今後協議の中で進めていきたい。

発達障がい者・者に配慮された避難所・避難生活

誰もが安心できる場所をつくる
ただ「こうあって欲しい」と願うだけでなく「こうあるためには、何をしておくべきか」を考え、アクションを起こすことも必要。

- ① 理解あるスタッフがいて、意見を聞いてもらえる。
② プライバシーが確保できる。
③ 非常食や炊き出しに配慮がされている。
④ 自由に行動できる空間、時間がある。

生命、生活、人生をまもるための「合理的な配慮」と「平等・公平」

